

# 海の教育に関する研究\*

## A Study on Education of Sea\*

高樋克也\*\*・横内憲久\*\*\*・岡田智秀\*\*\*・中原裕幸\*\*\*\*

By Katsuya TAKATOI\*\*・Nori-hisa YOKOUCHI\*\*\*・Tomohide OKADA\*\*\*・Hiroyuki NAKAHARA\*\*\*\*

### 1. 研究背景および目的

海洋は、広大な空間をはじめ、生物育成や環境調整、埋蔵鉱物等といった豊富な資源を有しており、それらを活かすための手段が検討されている。また、わが国は四方を海に囲まれ、古くから水産業や海運業が盛んであり、海からさまざまな恩恵を受けてきたことから、海洋国とも称されてきた。しかし、わが国の国民の海に対する関心は低いといわれ<sup>1)</sup>、海を直接活用する人々の絶対数も極端に少ない状況にある。

その要因のひとつとして、学校教育における海に関する教育が、十分になされていないためと推察する。

そこで本研究では、感受性の高い義務教育時における海の教育の現状を、教科書を通して把握し、教育事項の傾向を探ることを目的とする。

### 2. 研究方法

本研究では、義務教育における海の教育の現状を捉えるために、小・中学校で実際に使用されている教科書を分析対象とし、教科書において海のどのような事項が着目されているかを把握する。分析においては、掲載内容から海および海と関わりが深い水(河川・湖沼・池等)に関する事項を抽出・分類し、各分類の掲載量を把握することで、海の教育事項の傾向を明らかにする。教科および教科書の選定・掲載内容の抽出は以下の方法で行った。

#### (1) 教科の選定について

教科の選定にあたっては文部科学省が各教科の

\* キーワード：意識調査分析、教育

\*\* 学生会員，日本大学大学院理工学研究科海洋建築工学専攻

\*\*\* 正会員，工博，理工学部海洋建築工学科

(千葉県船橋市習志野台 7-24-1、TEL・FAX047-469-5427)

\*\*\*\* 正会員，海洋産業研究会

教育指針を示した学習指導要領<sup>1)</sup>の記述内容から検討した。しかし、学習指導要領における海の教育事項を具体的に述べる語句(水産業・海洋等)は少なかったため、海に関連する語句(自然・地域・環境等)が多く含まれる教科を選定することとした。その結果、各教科の海に関する該当項目数を示したものが表-1である。これより、総項目数<sup>2)</sup>に対する該当項目数の割合は、小学校では、『社会』(76.7%)・『生活』(72.2%)・『理科』(44.8%)の3教科が上位となった。また、中学校では、『社会』(90.0%)・『理科』(63.2%)・『美術』(58.3%)の3教科が高かった。小・中学校ともに上位3教科とそれに次ぐ4教科目(小学校『体育』20.0%、中学校『技術・家庭』25.8%)とは、倍以上の大きな差があるため、本研究では、小学校3教科、中学校3教科の合計6教科を分析対象とした。

#### (2) 対象とする教科書の選定について

表-2は学習指導要領から選定した6教科において、教科書目録<sup>3)</sup>に記載されている教科用図書のうち

表-1 各教科の海に関する該当項目

	教科	該当項目数		割合	教科	該当項目数		割合
		該当項目数	総項目数			該当項目数	総項目数	
小学校	社会	33	43	76.7%	家庭	1	17	5.9%
	生活	13	18	72.2%	図画工作	1	31	3.2%
	理科	26	58	44.8%	国語	1	42	2.4%
	体育	16	80	20.0%	算数	1	114	0.9%
	音楽	4	40	10.0%	合計	96	443	21.7%
中学校	社会	36	40	90.0%	音楽	2	15	13.3%
	理科	24	38	63.2%	国語	1	19	5.3%
	美術	7	12	58.3%	数学	0	49	0.0%
	技術・家庭	8	31	25.8%	外国語	0	9	0.0%
	保健体育	11	45	24.4%	合計	89	258	34.5%

表-2 2002年度用教科別にみた教科書の使用率<sup>2)</sup>

	教科(冊)	分野	第1位			第2位			第3位			計(%)
			冊数	(%)	冊数	(%)	冊数	(%)	冊数	(%)		
小学校	社会(18)		東京書籍	54.5	教育出版	25.6	大阪書籍	14.0			94.1	
	理科(21)		大日本図書	31.2	啓林館	28.5	東京書籍	27.8			87.5	
	生活(6)		東京書籍	34.0	啓林館	17.7	教育出版	12.8			64.5	
	教科書数(45)		使用率の合計(小学校)									86.1
中学校	社会(3)	地理	東京書籍	44.5	帝国書院	32.8	大阪書籍	10.2			87.5	
	社会(3)	歴史	東京書籍	51.3	大阪書籍	14.0	教育出版	13.0			78.3	
	社会(3)	公民	東京書籍	60.1	教育出版	12.3	大阪書籍	11.0			83.4	
	理科(6)	1	東京書籍	40.9	大日本図書	30.4	啓林館	21.9			93.2	
	理科(6)	2	東京書籍	40.5	大日本図書	29.9	啓林館	22.4			92.8	
	美術(9)		日本文教	78.2	開隆堂	14.6	光村図書	7.2			100	
計	教科書数(75)		使用率の合計(中学校)									91.8
			使用率の合計									88.6

ち、教科別にみた学校での使用率<sup>2)</sup>の上位3者を示したものである。上位3者の教科書は小・中学校合わせて75冊あり、これらにより、小学校『社会』『理科』『生活』、中学校『社会』『理科』『美術』において全国で使用されている教科書のうち、最低の教科(小学校『生活』)でも64.5%を、また6教科においては義務教育全体の88.6%の教科書を把握できることとなるため、この75冊を選定した<sup>4)</sup>。

### (3) 掲載内容の抽出について

掲載内容の抽出にあたっては、本文・解説文と図・表・写真において、海および水に関する記述に対して1つの事項(内容)を1掲載として集計した。なお、同一ページ内に同一の掲載内容が複数ある場合は1掲載とし、異なる掲載内容が1ページに複数ある場合は、それらすべてを掲載数に含めた。

## 3. 結果および考察

### (1) 海に関する掲載数

表-3は教科別にみた海および水に関する掲載数を示したものである。義務教育全体の「海および水に関する掲載総数」は1401掲載であり、そのうち「海に関する掲載数」が834掲載(60%)であることが把握できた。

また、小学校では、「海および水に関する掲載総数」が725掲載、そのうち「海に関する掲載数」が51%(368掲載)あり、中学校では同様に676掲載のうち「海に

表-3 教科別にみた海および水に関する掲載数

範囲	教科	分野	発行者名	海に関する掲載数(%)	水に関する掲載数(%)	海および水に関する掲載総数
小学校	社会	-	東京書籍	114	73	187
		-	教育出版	97	61	158
		-	大阪書籍	98	56	154
	理科	-	大日本図書	9	44	53
		-	啓林館	23	37	60
		-	東京書籍	19	53	72
		-	啓林館	0	12	12
	生活	-	啓林館	5	13	18
		-	教育出版	3	8	11
		-	教育出版	3	8	11
中学校	社会	地理	東京書籍	78	22	100
		-	帝国書院	38	34	72
		-	大阪書籍	92	53	145
		歴史	東京書籍	44	7	51
		-	大阪書籍	62	15	77
		-	教育出版	44	8	52
	公民	-	東京書籍	15	6	21
		-	教育出版	14	2	16
		-	大阪書籍	4	2	6
		-	東京書籍	8	9	17
	理科1	-	大日本図書	2	7	9
		-	啓林館	3	0	3
		-	東京書籍	15	7	22
		-	大日本図書	20	13	33
	理科2	-	啓林館	11	16	27
		-	啓林館	11	16	27
美術	-	日本文芸出版	7	2	9	
	-	開隆堂出版	7	2	9	
	-	光村図書出版	2	5	7	
6教科合計				834(60)	567(40)	1401

注)・掲載数の単位は「掲載」である。  
 ・「%」は海および水に関する掲載数に対する割合を示したものである。  
 ・分野名の「地理」は地理的分野、「歴史」は歴史的分野、「公民」は公民的分野  
 「理科1」は第1分野、「理科2」は第2分野の略称である。

関する掲載数」が69%(466掲載)であった。このように、中学校の方が小学校よりも「海に関する掲載数」が20ポイント近く増加していることから、海の教育は中学校に比重がかかっているといえよう。

教科別にみると、「海に関する掲載数」は小学校では『社会』が62%であるが、『理科』は28%であり、『生活』においても20%ときわめて差が大きい。

一方、中学校では、『社会』が72%と最も高い割合を示したが、『美術』64%、『理科』53%と、他の2教科においても高い割合を占めていた。

これらより、「海に関する掲載数」は小・中学校ともに『社会』が最も高い割合となったが、中学校の『美術』『理科』も高い割合であることから、小学校よりも中学校で広く海の教育が行われているといえよう。

### (2) 海に関するページ数

これまでは、掲載数から海の教育の傾向を把握したが、掲載数からは、教科書全体に対しての海の掲載割合を捉えることができないため、掲載数をページ数に置き換え(表-4)、その傾向を捉える。

表-4より、本研究で扱った「教科書ページ総数」は7384ページ、そのうち「海に関するページ数」は合計617ページ(8%)であり、1割を下回る結果となった。範囲別にみても、小学校では「教科書ページ総数」が3558ページ、そのうち「海に関するページ数」は270ページ(8%)、中学校では「教科書ページ総数」が3826ページ、そのうち「海に関するページ数」は347ページ(9%)となり、「教科書ページ総数」に対する

表-4 教科別にみた海および水に関するページ数

範囲	教科	分野	発行者名	海に関するページ数(%)	教科書ページ総数
小学校	社会	-	東京書籍	84	576
		-	教育出版	70	598
		-	大阪書籍	66	604
	理科	-	大日本図書	9	426
		-	啓林館	22	404
		-	東京書籍	15	408
		-	啓林館	0	176
	生活	-	啓林館	2	192
		-	教育出版	2	176
		-	教育出版	2	176
中学校	社会	地理	東京書籍	51	212
		-	帝国書院	30	236
		-	大阪書籍	48	248
		歴史	東京書籍	33	214
		-	大阪書籍	53	260
		-	教育出版	36	254
	公民	-	東京書籍	12	190
		-	教育出版	13	210
		-	大阪書籍	4	226
		-	東京書籍	8	248
	理科1	-	大日本図書	2	240
		-	啓林館	2	222
		-	東京書籍	12	238
		-	大日本図書	17	244
	理科2	-	啓林館	11	244
		-	啓林館	11	244
美術	-	日本文芸出版	7	108	
	-	開隆堂出版	6	132	
	-	光村図書出版	2	100	
6教科合計				617(8)	7384

注)・ページ数の単位は「ページ」である。  
 ・「%」は教科書ページ総数に対する海に関するページ数の割合を示したものである。  
 ・分野名の「地理」は地理的分野、「歴史」は歴史的分野、「公民」は公民的分野  
 「理科1」は第1分野、「理科2」は第2分野の略称である。

「海に関するページ数」は小・中学校ともにページ数に換算するとほぼ同程度の割合となった。前述したように、掲載数では約 20 ポイントの差があった小・中学校であるが、ページ数ではほぼ同程度の割合になったことから、中学校と小学校では同様の頻度で海に関する教育事項が記載されていることがわかる。

### (3) 分類項目からみた小学校の海の教育

これまでは、掲載数等から海の教育の傾向についてみてきたが、以降では、義務教育の教科書に具体的に記されている教育事項を分析する。そこで、教科別に学習指導要領の中から海に関する語句(分類項目)を抜粋した事項の掲載数を示したものが表 - 5 である。そして、教科書の違いによる掲載内容の偏りを除き、小・中学生が学んでいる共通の内容を把握するため、表 - 5 をもとに出版者 3 者共通の海に関する分類項目を抽出し、各項目における教育事項を示したものが表 - 6、7 である。

表 - 6 より、『社会』『理科』ともに 3 者共通で見られる分類項目は、単一(表 - 5)でみた場合でも掲載数の多いものであるが、表 - 5 の『社会』の「地域」は掲載数(24)が多いにもかかわらず 3 者共通のものはみられなかった。これは「地域」という分類項目が、多様であり一元的に捉えることができない性質を有しているからであろう。

### (4) 分類項目からみた中学校の海の教育

表 - 7 より、中学校も小学校と同様に 3 者共通の分類項目は主に掲載数(表 - 5)の多いものになっているが、掲載数が相対的に多いにもかかわらず 3 者共通の分類項目がみられないのは、『社会(地理)』の

表 - 5 全分類項目における海に関する掲載数

教科分野	分類項目	掲載数		掲載数		掲載数		掲載数		掲載総数	
		掲載数	分類項目	掲載数	分類項目	掲載数	分類項目	掲載数	分類項目		
小学校	社会	水産業	88	国土	18	地形	4	交通網	2	309	
		歴史	56	産業	16	地図	4	農業	2		
		環境	34	工業生産	15	運輸	4	社会的事象	2		
		地域	24	工業地域	8	災害	3	廃棄物	1		
		生活	20	貿易	5	森林資源	2	水資源	1		
	理科	地層	23	物質	6	火山	2	生活	1	51	
		環境	14	自然災害	3	状態変化	1	エネルギー	1		
	生活	生き物	7	地域	1					8	
	掲載数の合計										368
	中学校	社会(地理)	産業	50	国際間の交通	11	自然災害	7	位置	1	208
地形			30	地域区分	8	資源	7	文化	1		
環境			26	生活	8	国土	3	緯度と経度	1		
地域			22	気候	8	エネルギー	2	地図	1		
大陸と海洋			12	領域	8	防災対策	2				
社会(歴史)		外交	63	生活	13	交通	12	文化	4	150	
戦争		31	日本列島	13	産業	12	古代文明	2			
社会(公民)		環境	14	法	5	資源	3			33	
公害		6	地域社会	4	生活	1					
理科1		エネルギー	4	物質	2	状態変化	1	光	1	13	
水溶液		3	力	1	環境	1					
理科2		地層	17	自然	6	天気	1			46	
		地形	6	生物	4	生活	1				
		災害	6	環境	4	保全	1				
美術		自然	14	造形	1	生活	1			16	
掲載数の合計										466	

「国際間の交通」、「社会(公民)」の(環境)、『理科 2』の(地層)などの分類項目であった。これは、各出版者により分類項目の取り扱い方が違い、異なる掲載内容になったためである。

### (5) 小・中学校の海の教育の比較

ここでは、小学校と中学校の海の教育の対応関係を捉えるため、小・中学校の教育事項(表 - 6、7 中「対応」の欄)をもとに比較考察する。

表 - 6、7 より、小学校の「教育事項」(表 - 6)は全 44 件あり、このうち小学校の教科書のみみられた掲載(表 - 6 中空欄)は 18 件(40.9%)と小学校の多くを占めている。中でも『社会』では「漁師の後継者不足など漁業の問題点」「宗谷岬・天神崎などの地域環境の様子」など、日本国内の身近な地域や問題点に関する掲載が 10 件みられた。これに対して、中学校の「教育事項」(表 - 7)は全 67 件のうち、中学校のみみられた教育事項(表 - 7 中空欄)は 26 件(38.8%)である。中学校では「アメリカ・中国などの国の沿岸部」「世界 6 大陸 3 大洋の位置関係」など、世界を捉える教育事項が 25 件みられた。これより、『社会』は小学校よりも中学校の方が広域を捉える傾向があるといえよう。

一方、小学校よりも中学校のほうが詳しい教育事項(表中 印)は、小学校では 17 件(38.6%)、中学校では 31 件(46.3%)と多く、「歴史上の貿易」から「南蛮貿易・朱印船貿易などの貿易」など、より詳細な内容となっている。

また、小・中学校でほぼ同様の教育事項は(表中 印)、小学校では 44 件中 8 件(18.2%)、中学校では 67 件中 9 件(13.4%)みられたが、それらの多くは『社会』(小学校 6 件、中学校 8 件)であった。このように、割合としては多くはないが、同レベルの内容が小・中学校で繰り返される教育事項は、重要な位置づけにあるといえよう。

『理科』については、3 者共通の教育事項が小学校では 3 分類項目で 10 件あったが、中学校では 1 分類項目で 1 件にとどまったことから、中学校にかけて減少傾向がみられ、掲載内容の展開が希薄であるといえる。

## 4. まとめ

以上より、義務教育においては、『社会』が中心

となつて海の教育が実施され、小学校『社会』においてはおもに国内の身近な地域を取り上げて、それらに関連した海の教育がなされていた。中学校『社会』では小学校の教育事項を踏まえた上で日本や世界などを広範なレベルで捉える掲載が主である状況を把握した。また、出版者3者共通の教科全体では、小学校のみの教育事項が存在することや、教育事項が中学校においてより詳細に扱われていることから、小学校で行っている海の教育を前提として中学校において海の教育を行っている状況が捉えられた。

## 5. 今後の展望

本研究では義務教育における海の教育の現状と傾向を把握した。今後は、国民全体の海に対する理解や関心を高め、海という環境を活かした新たな海の活用方法につなげていくために、得られた海の教育の掲載量や教育内容の質について十分であるかを客

表-6 小学校での出版者3者共通の海に関する分類項目と教育事項

教科	分類項目	教育事項		
		対応	掲載数	
小学校 (275掲載)	水産業 (88掲載)	栽培漁業や養殖漁業など資源の管理をする漁法	①	27
		日本の主な港の漁業生産量や漁業の特徴	②	15
		大陸棚や200海里などの漁業水域とよい漁場の条件	③	11
		沿岸漁業・遠洋漁業・沖合漁業の特徴	④	10
		漁師の後継者不足など漁業の問題点		7
		水産物の移り変わり・今後の対策		7
		水産物を活用するなどの海洋資源保全		6
		水産物の運送などの取り組み	△	5
		歴史上の航路・航海・船	⑤	15
		元寇など歴史上の海戦	⑦	9
	歴史 (56掲載)	出島や伊能忠敬の日本地図など鎖国時の産物	⑥	7
		歴史上の貿易	⑨	6
		ペリが軍艦を率いて浦賀沖に現れた黒船来航	⑩	5
		歴史上の漁業・漁法	⑪	4
		鎌倉などの海岸の町並みや様子	⑫	4
		鎌倉や遣唐使など文化交流	⑬	3
		条約改正のきっかけであるノルマントン号事件	⑭	3
		条約改正のきっかけであるノルマントン号事件	⑭	3
環境 (34掲載)	海洋汚染・保全・対策	⑮	14	
	四大公害病などの海の汚染による公害	⑯	9	
	水産物などの自然環境		4	
	宗谷岬・天神崎などの地域環境の様子		3	
	暖流や寒流などの海からの影響による気候の変化	⑰	2	
	海岸の清掃などによる海岸保全		2	
	大漁旗や祭など海辺の暮らし		7	
	港などの環境保全	⑱	4	
	海水から真水を生成するなど水の循環		4	
	昔の海辺の暮らし		3	
生活 (20掲載)	暮らしを支える瀬戸内海の橋	⑲	2	
	日本の範囲・四方が海に囲まれている	⑲	12	
	宗谷岬などの海岸	⑳	4	
	暖流や寒流などの海からの影響による気候の変化	⑰	2	
	埋立地や工業施設など港の利用状況	㉑	8	
	臨海工業	㉒	5	
	沿岸の地形を活かした産業		3	
	海水の働きでできた地層		14	
	沿岸や海底における地層の形成		6	
	海洋生物の化石を含む地層		3	
理科 (43掲載)	珊瑚礁や熱帯魚などの生物環境		5	
	水質を保つ水産物などの資源の保全		4	
	干潟や浅瀬から生物と自然環境の関わり		3	
	人が水に与える影響		2	
	海水から水・食塩をつくる方法	㉒	3	
	海水の塩分濃度・水量		2	
	物質 (6掲載)	海水は食塩を含む	㉒	1

注)「対応」の数字・記号は、表-7と対応し、教育事項の関連性を示している。  
 空欄：小学校のみの教育事項(18件)、：中学校のほう詳しい教育事項(17件)  
 : 中学校と同様の教育事項(8件)、：小学校のほう詳しい教育事項(1件)

観的に判断し、わが国における海の教育の位置づけを導く必要がある。

### 【補注】

- 1 文部科学省により、教育課程編成の一般方針等を定めた総則や各教科に定める目標と内容等を記載したもの。
- 2 学習指導要領において各教科の「一般方針」、「内容等の取り扱いに関する共通事項」内にある項目の総数。
- 3 義務教育諸学校において使用する全教科書が記載されている目録。
- 4 2002年度6教科の総発行数(36876000冊)に対する当該教科書の発行数(32654828冊)の割合

### 【参考文献】

- 1) 村田良平,2001.10:「海洋をめぐる世界と日本」,p.48
- 2) 出版労連,2002.2:教科書レポート2002 No.46,p.71,p.77

表-7 中学校での出版者3者共通の海に関する分類項目と教育事項

分野	分類項目	教育事項			
		対応	掲載数		
社会(地理) (170掲載)	産業 (50掲載)	世界と日本の漁業の漁獲量などの比較	②	19	
		太平洋ベルトなど臨海部の工業地帯	②	14	
		港湾都市の変化		5	
		養殖漁業・栽培漁業の特徴	①	4	
		水産物の運搬	△	4	
		遠洋漁業から沖合漁業へ変わるなどの漁業変化	④	3	
		大陸周辺の大陸棚など世界の好漁場	③	1	
		リアス式海岸などの海岸の分類・利用	⑩	14	
		日本各地の様々な海岸形態	⑩	6	
		日本や臨海工業地帯の海岸線	⑩	4	
	地形 (30掲載)	海溝の分布の様子		3	
		水深平均が約200mである大陸棚や干拓と埋め立て	③	2	
		宇宙から見た海の形		1	
		干潟の保全など環境保全	⑮	7	
		自然海岸などの海岸・海流の分類・現状		7	
		赤潮・タンカー事故・リゾート開発などによる汚染	⑮	6	
		水質汚濁が原因の水俣病などの四大公害	⑯	3	
		ゴミ問題による港の埋め立て		3	
環境 (26掲載)	臨海副都心などの海に面している地域の特色		13		
	アメリカ・中国などの国の沿岸部		5		
	地域を活かした瀬戸大橋	⑱	4		
	地球の表面の陸と海の割合・広さ		5		
	海底の様子・海溝の分布		3		
	世界6大陸3大洋の位置関係		3		
	太平洋を取りまくように連なった環太平洋造山帯		1		
	海の影響による気候の違い	⑰	4		
	地中海や沿岸域の気候特性	⑰	2		
	気候による地域の分け方	⑰	2		
地域 (22掲載)	領域 (8掲載)	日本の領域・領海・200海里などの経済水域	③	8	
	資源 (7掲載)	沿岸部に多い鉱産資源の豊富な地域		4	
	石油資源・深海底の探査など海洋開発		3		
	自然災害 (7掲載)	津波・高潮などの自然災害		7	
	外交 (63掲載)	南蛮貿易や朱印船貿易などの貿易	⑨	13	
		出島やキリスト教の禁止など鎖国時の産物	⑧	12	
		渡来入・遣唐使・遣隋使などの文化交流	⑬	12	
		日本に鉄砲やキリスト教などが伝来した大航海時代		10	
		ペリが軍艦を率いて浦賀沖に現れた黒船来航	⑩	7	
		貿易活動の傍ら略奪を行った倭寇		6	
条約改正のきっかけであるノルマントン号事件		⑭	3		
太平洋を舞台にした太平洋戦争や真珠湾攻撃		⑦	7		
艦隊による海戦が起こった日清・日露戦争		⑦	7		
大野城の水城や自然の要塞である鎌倉の防衛施設		⑫	5		
戦争 (31掲載)	元が軍艦で九州北部に攻め寄せた元寇	⑦	5		
	イギリスの軍艦と清の帆船が戦ったアヘン戦争	⑦	4		
	第五福竜丸など漁船が「死の灰」をあびた水爆実験		3		
	自然崇拜や海産物を生み出した神々の日本神話		6		
	アイヌ民族のサケ漁	⑰	4		
	原始時代に始まった漁業	⑰	3		
	伊能忠敬の日本地図や地図の移り変わり	⑧	8		
	大津と陸続きのころの日本列島と日本列島の誕生		4		
	原始時代の推定海岸線		1		
	交通 (12掲載)	歴史上の航路・海の輸送路	⑬	9	
日本の海運業や造船業の発展		3			
産業 (12掲載)	足尾銅毒事件など近代の工業発達と公害問題	⑯	4		
	いわし漁やくじら漁など近代・江戸時代の漁業	⑰	4		
	近代の大阪港・神戸港における産業		2		
	第二次世界大戦後の北洋漁業	⑰	1		
	廃棄物の処理に無関心のため起こった海洋汚染	⑯	1		
	文化 (14掲載)	瀬戸内海を航海する人々の守り神である厳島神社		3	
	樺太沿岸や千島列島地域に栄えたオホーツク文化		1		
	社会(公民) (11掲載)	公害 (6掲載)	四大公害や土壌汚染・騒音・地盤沈下など産業公害	⑯	4
		タンカー事故による石油の流出		1	
		瀬戸内海のゴミの不法投棄	⑯	1	
法 (5掲載)		国際法の中の公海		3	
領海の範囲は海岸から12海里などの取り決め		⑲	2		
理科1 (3掲載)		水溶液		3	
海水の性質・海水から食塩を生成できること		㉒	3		
美術 (14掲載)		自然		14	
海をモチーフとした絵や写真					

注)「対応」の数字・記号は、表-6と対応し、教育事項の関連性を示している。  
 空欄：中学校のみの教育事項(26件)、：中学校のほう詳しい教育事項(31件)  
 : 小学校と同様の教育事項(9件)、：小学校のほう詳しい教育事項(1件)